

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第98期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎雅信

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号

【電話番号】 (06)6120局2001番

【事務連絡者氏名】 管理部課長 蜂須賀伸子

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号

【電話番号】 (06)6120局2001番

【事務連絡者氏名】 管理部課長 蜂須賀伸子

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店  
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)  
株式会社大運 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	6,435,364	6,653,995	6,316,105	6,534,350	6,862,256
経常利益 (千円)	129,680	65,134	132,801	201,954	174,830
当期純利益 (千円)	174,037	110,652	166,486	264,180	148,941
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,394,398	2,394,398	2,394,398	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数 (株)	62,280,394	62,280,394	62,280,394	62,280,394	6,228,039
純資産額 (千円)	2,009,738	2,192,474	2,184,807	2,529,582	2,597,141
総資産額 (千円)	5,714,644	5,856,931	5,420,854	5,808,440	5,566,460
1株当たり純資産額 (円)	32.32	35.26	35.14	406.91	417.84
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	1.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.80	1.78	2.68	42.50	23.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	37.4	40.3	43.6	46.7
自己資本利益率 (%)	9.0	5.3	7.6	11.21	5.81
株価収益率 (倍)	19.0	28.1	15.7	11.3	17.3
配当性向 (%)	-	-	-	23.5	41.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,762	238,204	126,193	354,381	204,659
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,778	132,498	207,194	58,904	86,432
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,782	99,708	421,414	78,893	425,955
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,724,921	1,995,915	1,907,888	2,124,473	1,816,745
従業員数 (名)	128	120	118	116	107
(外、平均臨時雇用者数) (人)	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第94期から第98期においては潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第97期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

## 2 【沿革】

昭和20年3月 大阪海運株式会社を設立、港湾運送事業、貨物自動車業、通関業等を開始。  
 昭和22年3月 現神戸支店を設置。  
 昭和23年4月 現東京営業所を設置。  
 昭和32年12月 現名古屋支店を設置。  
 昭和36年2月 関西運送株式会社を吸収合併。  
 昭和36年10月 大阪証券取引所の市場第2部に上場。  
 昭和37年1月 商号を大阪海運株式会社より株式会社大運へ変更。  
 昭和38年10月 大阪堺倉庫竣工。  
 昭和52年2月 本店の所在地を大阪市西区に移転。  
 昭和59年11月 大阪南港雑貨センターを設置。  
 昭和63年11月 六甲物流センター竣工。  
 昭和63年11月 神戸支店を現在地に移転。  
 平成2年11月 大阪南港物流センターを設置。  
 平成19年4月 関西商運株式会社を吸収合併。  
 平成25年7月 東京証券取引所の市場第2部へ市場変更。  
 平成28年7月 本店の所在地を現在地に移転。

## 3 【事業の内容】

当社の事業目的は記載されているとおりであります、現在行っている事業の内容は次のとおりであります。

報告セグメント	事業別	事業内容
港湾運送事業	一般港湾荷役事業	港湾運送事業法による無限定業者として、貨物の船積み、陸揚げのための貨物の運送及び荷捌きを一貫引き受けして行う業務
	港湾荷役事業	船会社、荷主、元請港運事業者の委託を受け、沿岸荷役(無限定)を行う業務
	通関業	通関業法に基づく輸出入貨物の通関手続業務
	倉庫業	倉庫業法に基づく普通倉庫の保管、荷役業務
自動車運送事業	一般区域貨物自動車運送事業	大小各型トラックによる一般陸運貨物の現地運送並びに集配業務 長距離貨物輸送業務及び隔地間連絡輸送業務 国際海上コンテナ貨物の内陸輸送業務
その他	損害保険代理業	自動車、火災、傷害及び、海上等の各種損害保険の代理店業務

#### 4 【関係会社の状況】

当社は関係会社を有していないので、連結財務諸表は作成しておりません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成30年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
107	43.4	15.3	5,470

報告セグメント	従業員数(人)
港湾運送事業	86
自動車運送事業	18
その他	1
全社(共通)	2
合計	107

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本港湾労働組合関西地方阪神支部に加盟しております。平成30年3月31日現在の組合員数は70名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については、概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は港湾運送事業・国際コンテナ輸送・NVOCC・通関及び倉庫業を基本に国際複合一環輸送を主業務としております。また、国内輸送部門では海上フェリーを利用した隔地間連絡輸送を行ない、倉庫部門では賃貸倉庫を経営しております。

経営理念は「つねに豊かな総物流の未来を拓く」を基本に、今日まで培った経験と実績を礎に顧客のニーズにいち早くお応えしながら「創造するロジスティクス」を追求することによって社会に貢献できる企業を目指しております。

併せて、当事業の発展と経営の安定を実現することによって株主の皆様をはじめ、当社協力会社など信頼をお寄せいただいている方々のご期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

安定した収益の確保を目指す観点から、収入・粗利益・経費の中期計画を完全実施してまいります。あらゆる部点の利益確保を思考し、将来的に営業利益2億円以上の確保を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は引き続き、多様化する荷主及び市場の変化に応え得る企業体質を確立して、如何なる経営環境の変化にも対応できるよう、営業力の強化と中長期的視点に立った施設・設備の充実、新たな輸送方法の研究・開発とそれを担う人材の育成を目指しております。

そのような状況下において、特に下記を重点項目と致しております。

##### 1. 重点対象荷主・貨種の選定

荷主の選別と集中を図り、それぞれの対応方針を明確にする。

##### 2. 海外拠点の強化

中国事務所の営業機能強化及び会議パートナーの拡大。

##### 3. 営業力の強化

営業担当者の質的向上、営業人員の増加、販売促進強化、営業推進体制の再構築。

##### 4. 物流機能の強化

港湾運送事業を基礎に3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)を視野に入れながらパートナーのネットワークを強化拡大する。

##### 5. ローコストオペレーションによる生産性の向上を図る。

港湾荷役事業・倉庫業・国内海上コンテナ・営業業務のコスト対応力を強化する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、厳しい国際・国内物流業界において、如何なる経済環境にあっても当社の営業基盤を確立できるよう、荷主に直結した作業・輸送システムを更に発展させてまいります。

毎期安定した収益、配当を確保すべく取り組んでおります。

営業上の立替金が増加し、資金負担、回収リスクが増加しており、立替金の管理及び早期回収を強化いたします。

経営姿勢として安全第一、コンプライアンスの徹底、地球環境に配慮したグリーン経営をより充実させ、経営資源を有効活用しながら中長期に亘って収益機会を創造いたします。今後は引き続き財務体質の尚一層の改善を図るべく、徹底した経営の効率化と安定化を目指してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## 2 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

当業界における海上運賃・関税等の一時立替について

当業界では長年の慣例として、荷主が払うべき海上運賃・関税・消費税をサービスの一環として、一時的に立替払いを行うことが一般的となっており、営業活動の拡大とともに増加していく傾向にあり、また、消費税の税率変更により消費税の立替払いが急増するリスクがあります。

これが営業活動におけるキャッシュ・フローの推移に今後も影響を及ぼすものと予想されます。

## 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当期における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の概要

当期の我が国経済は、企業業績と雇用情勢の着実な回復を背景に、個人消費にも持ち直しの兆しが見られ、穏やかな回復基調が続きました。世界経済につきましても、北朝鮮情勢をめぐる警戒感はあったものの、米国を中心とした先進国の景気回復を追い風に堅調に推移しました。またアジア地域等においても景気は持ち直しの動きがみられるなど、全体的に穏やかな回復がみられました。

このような状況の中、当社におきましても、積極的な営業展開、取引の深耕に取り組み、営業収入は堅調に推移いたしました。

当期における当社の業績につきましては、営業収入の堅調な推移にも拘わらず、営業利益は前期比で大きく減少しております。これは諸コスト増加等による原価率の上昇、前期に貸主都合による家賃の免除があったこと等によるものであります。

なお、特別利益54,258千円を計上しておりますが、その内訳は、投資有価証券売却益46,729千円、固定資産売却益7,529千円となっております。また、特別損失23,591千円の内訳は、投資有価証券売却損23,481千円、固定資産除却損110千円でありました。

以上の結果、当期における営業収入は前期比+327,905千円（+5.0%）の6,862,256千円となりました。営業利益は前期比 68,206千円（ 63.8%）の38,633千円となりました。経常利益は前期比 27,124千円（ 13.4%）の174,830千円となりました。当期純利益は前期比 115,238千円（ 43.6%）の148,941千円となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### 1. 港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、前期比+281,863千円（+4.5%）の6,581,127千円で、全セグメントの+95.9%を占めております。

諸経費増加等により、セグメント利益（営業利益）は、前期比 37,917千円（ 7.9%）の443,222千円となりました。

#### 2. 自動車運送事業

当セグメントにおきましては、取引採算悪化傾向にあります。

この結果、営業収入は、前期比+46,149千円（+20.2%）の275,170千円で、全セグメントの+4.0%を占めております。

セグメント損失（営業損失）は、前期比 4,518千円拡大し、52,640千円となりました。

#### 3. その他

当セグメントにおきましては、引き続き、海上保険収入が伸び悩みました。

この結果、営業収入は、前期比 105千円（ 1.7%）の5,958千円で、全セグメントの+0.1%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は、前期比 91千円（ 1.5%）の5,846千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により204,659千円、投資活動により 86,432千円、財務活動により 425,955千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 307,727千円の1,816,745千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

204,659千円(前期は354,381千円)でありました。これは、税引前当期純利益205,497千円および減価償却費85,786千円の計上、売上債権の増加77,285千円、立替金の減少44,831千円が主な要因となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

86,432千円(前期は 58,904千円)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入570,829千円、投資有価証券の取得による支出570,596千円、無形固定資産の取得による支出57,170千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

425,955千円(前期は 78,893千円)となりました。これは、長期借入金の返済による支出677,774千円、長期借入による収入560,000千円、社債の償還による支出156,800千円等に起因するものです。

生産、受注及び取扱の実績

a. 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社は受注から役務の提供までの期間が短期間のため記載を省略しております。

c. 取扱実績

当事業年度における取扱実績をセグメントごとに示すと、次のとおりになります。

セグメントの名称	取扱高(千円)	前事業年度比(%)
港湾運送事業	6,581,127	4.5
自動車運送事業	275,170	20.2
その他	5,958	1.7
合計	6,862,256	5.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務・後発事象の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わねばなりません。経営陣は、貸倒債権、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象に関わる見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

a. 経営成績等の状況

当社の当期営業収入は、前期比+327,905千円(+5%)の6,862,256千円となり、営業利益38,633千円、経常利益174,830千円、当期純利益148,941千円となりました。

事業全体及びセグメント区分による分析は、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の概要に記載しております。

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より267,173千円減少して3,110,252千円となりました。これは現金及び預金の減少307,727千円、営業未収入金の増加75,665千円、立替金の減少44,831千円等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末より28,757千円増加して2,452,879千円となりました。これはソフトウェアの増加66,812千円、のれんの減少27,931千円、固定化営業債権の増加25,254千円、その他の減少7,875千円等によるものであります。

当事業年度末における繰延資産は、前事業年度末より3,564千円減少して3,328千円となりました。これは社債発行費の減少3,564千円によるものであります。

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より34,288千円増加して1,669,638千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加83,049千円、短期借入金の減少66,400千円、1年内償還予定の社債の減少55,000千円、営業未払金の増加54,489千円等によるものであります。

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末より343,828千円減少して1,299,679千円となりました。これは長期借入金の減少200,823千円、社債の減少101,800千円等によるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より67,559千円増加して2,597,141千円となりました。これは繰越利益剰余金の増加80,545千円、その他有価証券評価差額金の減少18,770千円等によるものであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により204,659千円、投資活動により 86,432千円、財務活動により 425,955千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 307,727千円の1,816,745千円となりました。

当期につきましては、財務内容の更なる健全化のため、借入金、社債の削減に注力しました。その財源は、営業活動により獲得されたキャッシュ・フローであります。来期についても引き続きその方針で対応する予定であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

##### (1) 港湾運送事業

当期の設備投資の主なものは、基幹業務システム及び会計システムの切替によるもので、ソフトウェア72,670千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 自動車運送事業

当期の設備投資の主なものは、車両運搬具36,000千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) その他

当期の設備投資及び設備の売却又は除却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	報告セグメント	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具・器 具・備品	リース資 産	合計	
本社 (大阪市中央区)	港湾運送事業 その他	事務所 設備	10,134	238		3,415	4,766	18,554	24
神戸支店 六甲物流センター 神戸六甲フレート ステーション (神戸市東灘区)	港湾運送事業	保税上 屋設 備・土 地他	56,317	2,206	573,132 (4,904)	2,495	1,955	636,108	4
名古屋支店 (名古屋市中区)	港湾運送事業	事務所 設備	0	0		267	747	1,014	9
国内本部 (大阪市住之江区)	自動車運送 事業	トレー ラー・ シャー シー他		60,557		807		61,365	18
南港雑貨センター (大阪市住之江区)	港湾運送事業	フォーク リフト他	0	111		3	48	164	
堺営業所 (堺市)	港湾運送事業	倉庫上 屋他	10,497	554		173		11,225	1
東京営業所 (東京都港区)	港湾運送事業	事務所 設備	330			637	1,060	2,028	5
弁天営業所 (大阪市港区)	港湾運送事業	保税上 屋設 備・ フォーク リフト他	21,303	5,248	3,051 (95)	3,837	21,446	54,887	44
上海事務所 (中国)	港湾運送事業	事務所 設備	49,037			0		49,037	1
広州事務所 (中国)	港湾運送事業	事務所 設備							1

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成30年3月31日現在、実施中のもの並びに計画中のものはありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第97期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は135,000,000株減少し、15,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,228,039	6,228,039	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	6,228,039	6,228,039	-	-

(注) 1 平成29年6月27日開催の第97期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式数は56,052,355株減少し、6,228,039株となっております。  
2 平成29年6月27日開催の第97期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月24日(注)1		62,280,394		2,394,398	261,830	52,473
平成29年10月1日(注)2	56,052,355	6,228,039		2,394,398		52,473

(注) 1 平成28年6月24日開催の第96期定時株主総会決議に基づき、資本準備金を取り崩しその他資本剰余金に振り替え、欠損填補したものであります。

(注) 2 平成29年6月27日開催の第97期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は56,052,355株減少し、6,228,039株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	23	33	12	6	3,442	3,519	
所有株式数(単元)		592	1,227	2,948	233	40	56,560	61,600	68,039
所有株式数の割合(%)		0.961	1.991	4.785	0.378	0.064	91.818	100.00	

- (注) 1 自己株式12,443株は「個人その他」に124単元及び「単元未満株式の状況」に43株含まれております。  
 2 「その他の法人」証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。  
 3 平成29年6月27日開催の第97期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大運協力会社持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	719	11.57
大運従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	249	4.02
藤本弘和	大阪府吹田市	210	3.38
前田慶和	大阪府貝塚市	154	2.48
吉澤英雄	茨城県水戸市	148	2.39
加藤清行	愛媛県新居浜市	110	1.78
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	100	1.62
大運役員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	70	1.13
赤瀬弘	香川県丸亀市	57	0.92
柴田剛志	千葉県市川市	56	0.92
計		1,877	30.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,147,600	61,476	
単元未満株式	普通株式 68,039		
発行済株式総数	6,228,039		
総株主の議決権		61,476	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式43株が含まれております。
- 3 平成29年6月27日開催の第97期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式数は56,052,355株減少し、6,228,039株となっております。
- 4 平成29年6月27日開催の第97期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪市中央区久太郎町4- 1-3	12,400		12,400	0.20
計		12,400		12,400	0.20

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年10月26日)での決議状況 (取得期間 平成29年10月26日)	174	81
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	174	81
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日の現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注)平成29年6月27日開催の第97期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認されております。これにより、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項に規定に基づく自己株式の買取を行ったものであります。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	841	377
当期間における取得自己株式	60	25

(注)1 当期間における取得株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、当事業年度における取得自己株式数は、当該株式併合による調整後の株式数を記載しております。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	28	12		
保有自己株式数	12,443		12,503	

(注)当期間における取得株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

平成30年3月期につきましては、当期においても利益を計上し、利益剰余金による配当原資を確保できることから、当期末の1株当たりの配当を前期と同水準の10円とすることといたしました。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	86	59	64	53	508 (53)
最低(円)	27	42	35	35	396 (45)

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成29年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式合併を実施しているため、第98期の株価については株式合併後の最高・最低株価を記載し、株式合併前の最高・最低株価は( )内に記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	475	473	432	508	442	423
最低(円)	453	418	411	422	398	396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率11% )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩 崎 雅 信	昭和43年5月18日生	平成元年3月 平成19年4月 平成22年1月 平成24年7月 平成26年10月 平成29年6月 平成30年6月	関西商運株式会社入社 当社移籍入社 管理部総務課課長 管理部次長 管理部部長 執行役員管理本部担当 当社取締役管理本部長就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	13
代表取締役 会長		高 橋 健 一	昭和23年7月24日生	昭和49年5月 平成7年10月 平成8年7月 平成9年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年4月 平成30年6月	当社入社 営業三部開発兼企画室課長 営業三部開発兼企画室次長 管理部部長兼企画室室長 取締役企画室室長就任 常務取締役企画室室長就任 代表取締役専務営業本部長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	(注)3	23
常務取締役	社長補佐	小 橋 昭 治	昭和28年9月6日生	昭和52年4月 平成7年3月 平成14年4月 平成17年4月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 営業三部開発課課長 輸入部部長 執行役員東京営業所長 取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長就任(現)	(注)4	23
取締役	営業本部長	根 間 岳 史	昭和44年7月14日生	平成5年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成26年12月 平成30年4月 平成30年6月	株式会社大運入社 当社 営業部輸入課長 当社 営業本部 次長 当社 営業本部 部長 当社 執行役員(東京営業所担当) 当社 執行役員 営業本部副本部長 取締役就任(現)	(注)3	7
取締役	営業業務本部長	福 永 芳 郎	昭和47年5月15日生	平成5年11月 平成16年4月 平成18年7月 平成19年10月 平成29年7月 平成30年6月	株式会社大運入社 当社 国内部 課長 当社 国内部 次長 当社 国内部 部長 当社 執行役員(国内本部 兼 営業業務本部担当) 取締役就任(現)	(注)3	8
取締役		西 海 加代子	昭和21年10月29日生	平成12年7月 平成25年9月 平成26年7月 平成28年6月	株式会社竹谷運輸 代表取締役社長 同社 退任 当社非常勤監査役就任 当社社外取締役就任(現)	(注)3	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		吉野 弘一	昭和27年11月8日生	昭和50年3月 昭和63年1月 平成19年4月 平成23年6月 平成29年6月 平成30年6月	大阪関汽関西商運株式会社 入社 関西商運株式会社 移籍入社 当社 移籍入社 執行役員管理 福本部長 当社 取締役 管理本部長 当社 顧問 当社 監査役(現)	(注) 5	25	
監査役		面屋 晋	昭和42年1月17日生	平成24年6月 平成27年6月 平成27年11月	株式会社フジコーポレーション 設立 同社取締役就任(現) 当社補欠監査役就任 当社非常勤監査役就任(現)	(注) 6		
監査役		中井 保弘	昭和32年2月22日生	昭和50年4月 平成14年7月 平成14年8月 平成20年3月 平成25年9月 平成25年10月 平成28年6月	大阪国税局 入局 大阪国税局 退職 税理士登録 税理士法人ナイスアシスト社員 同法人 退職 中井保弘税理士事務所設立 同所長就任(現) 当社非常勤監査役就任(現)	(注) 7		
計								101

- (注) 1 取締役 西海加代子氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 面屋晋、中井保弘の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成29年6月27日選任後、2年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
- 5 監査役の任期は、平成30年6月28日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
- 6 退任した監査役の補欠として就任したため、監査役の任期は前任者の任期満了の時である平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における企業統治の体制は上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、社外取締役及び複数の社外監査役の選任等による取締役会及び監査役会の機能強化、労使協議による経営委員会の設置により会社経営の透明性を高め、株主の視点に立った施策の実施に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、物流業者という事業の性格及び組織の規模から本報告書提出日現在、取締役を6名（うち社外取締役1名）とし監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成しており、迅速な経営判断と相互監視及び適正な監査を行なう体制を敷いております。

当社の内部統制システムとしましては、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、会社の経営・業務の監視を強め、経営委員会の設置により労使一体となった監視体制の中で更なる企業経営の透明性の確保を目指しております。

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めます。

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、一切の関係をもちません。また、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、毅然とした態度で対応いたします。

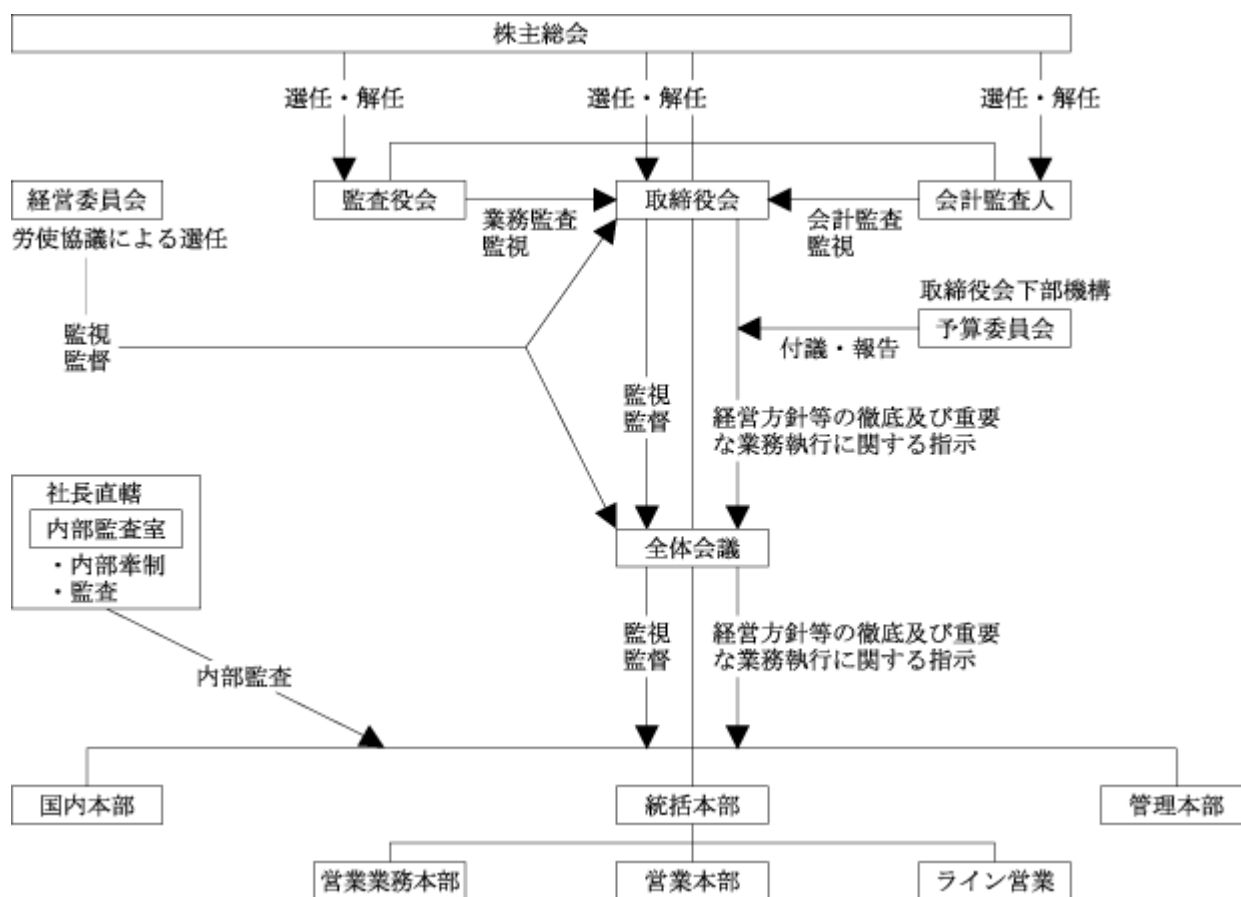
反社会的勢力への対応については、当社のコンプライアンスの重要項目の一つとして位置付け、管理部を対応統括部署とし、全社に周知徹底いたします。

詳細な社内ルールにつきましては、今後さらに整備していく意向であります。

当社のリスク管理体制は、会社経営に重大な影響を及ぼす様々な危機を事前に予知・未然に防止し、万一発生した場合には迅速かつ的確に対処することにより被害を最小限に食い止め、平常の業務体制へ早期に復帰するため、事故防止対策会議を開催し、当社のリスク管理体制の整備に取り組んでおります。また、随時当社顧問弁護士に相談し指導を受けております。

会社の機関等の関連図

(平成30年6月28日現在)



内部監査及び監査役監査

平成17年6月に内部監査機関として、社長直轄の内部監査室を設置し、その監査内容を監査役会及び会計監査人に報告することいたしました。内部監査室は、当社内部監査規程に基づき、当社の定款、業務規程及び社内規程等に違反する行為がないか監査を行い、各部門に対する内部牽制体制を確立し、内部統制の充実を図るものであります。本報告書提出日現在、内部監査室の人員は3名であります。

監査役会の監査は、当社監査役会監査規程に基づき、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたします。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類等について検討いたします。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役には、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、監視・監督的機能を発揮することを、また、社外監査役には、取締役の職務の執行に対する監査を独立した立場から厳正に行うことを期待しております。

西海加代子取締役（社外取締役）は、運送業者としての専門的見地から指導、助言を行っております。

面屋晋監査役（社外監査役）は、経営者としての専門的な知識・経験等を当社の経営に生かしております。

中井保弘監査役（社外監査役）は、税理士としての専門的な知識・経験等を当社の経営に生かしております。

社外取締役及び社外監査役は、会社法に基づく内部統制システムの運用状況、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価状況、内部監査の状況等を取締役会において聴取するとともに、会計監査の監査報告の内容を確認し、相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬 (千円)	ストックオプション (千円)	賞与 (千円)	退職慰労金 (千円)	
取締役 (社外取締役を除く)	52,800	52,800				6
監査役 (社外監査役を除く)	5,040	5,040				1
社外役員	5,160	5,160				3

(注) 当期支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含みません。

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬の決定に関する事項

当社は、定款において取締役の報酬等は株主総会の決議によって定める旨規定しております。

平成18年6月13日開催の第86期定時株主総会において以下の通り決議しております。

取締役の報酬額（総額） 月額1,500万円以内

監査役の報酬額（総額） 月額300万円以内

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当はありません。

□ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	受取配当金 の合計額 (千円)	売却損益 の合計額 (千円)	評価損益 の合計額 (千円)
非上場株式	7,710	7,710	190		
非上場株式以外の株式	904,383	908,627	19,175	23,248	189,051

会計監査の状況

当社はかがやき監査法人と監査契約をしております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

上田 勝久

深井 大督

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

また当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的とするものであります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査役会の決議に基づき、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

当事業年度において、監査報酬の決定方針に変更はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

当社は以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,124,473	1,816,745
受取手形	2 4,080	2 3,182
営業未収入金	756,071	831,736
前払費用	45,279	38,670
繰延税金資産	-	22,320
立替金	440,259	395,427
その他	9,241	7,017
貸倒引当金	1,978	4,848
流動資産合計	3,377,426	3,110,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	863,322	873,685
減価償却累計額	714,733	729,323
建物（純額）	1 148,589	1 144,362
構築物	27,774	28,564
減価償却累計額	24,992	25,306
構築物（純額）	2,782	3,258
機械及び装置	106,849	106,849
減価償却累計額	100,980	104,798
機械及び装置（純額）	5,868	2,050
車両運搬具	653,128	668,519
減価償却累計額	600,191	601,652
車両運搬具（純額）	52,936	66,866
工具、器具及び備品	132,605	132,676
減価償却累計額	117,494	121,038
工具、器具及び備品（純額）	15,111	11,638
リース資産	62,329	65,342
減価償却累計額	23,392	35,317
リース資産（純額）	38,936	30,025
土地	1 576,183	1 576,183
有形固定資産合計	840,408	834,385
無形固定資産		
のれん	279,310	251,379
ソフトウェア	9,262	76,075
リース資産	13,990	-
その他	4,219	4,202
無形固定資産合計	306,781	331,656



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 912,094	916,338
出資金	7,618	7,618
長期貸付金	85,000	85,000
破産更生債権等	29,663	32,181
長期前払費用	5,822	3,805
固定化営業債権	311,832	337,086
その他	187,001	179,125
貸倒引当金	262,099	274,317
投資その他の資産合計	1,276,930	1,286,837
固定資産合計	2,424,121	2,452,879
繰延資産		
社債発行費	6,892	3,328
繰延資産合計	6,892	3,328
資産合計	5,808,440	5,566,460
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,436	40,093
営業未払金	546,991	601,481
短期借入金	66,400	-
1年内償還予定の社債	156,800	101,800
1年内返済予定の長期借入金	1 597,963	1 681,012
リース債務	23,107	10,437
未払金	47,656	76,537
未払費用	18,595	20,065
未払法人税等	46,348	65,187
預り金	20,804	28,353
賞与引当金	38,720	43,680
その他	27,526	990
流動負債合計	1,635,350	1,669,638
固定負債		
社債	175,200	73,400
長期借入金	1 1,184,572	1 983,749
リース債務	31,339	23,793
退職給付引当金	212,669	197,109
その他	39,727	21,627
固定負債合計	1,643,508	1,299,679
負債合計	3,278,858	2,969,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	52,473	52,473
資本剰余金合計	52,473	52,473
利益剰余金		
利益準備金	-	6,216
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	264,180	344,725
利益剰余金合計	264,180	350,942
自己株式	11,189	11,621
株主資本合計	2,699,863	2,786,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,281	189,051
評価・換算差額等合計	170,281	189,051
純資産合計	2,529,582	2,597,141
負債純資産合計	5,808,440	5,566,460

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年 4月 1日 平成29年 3月31日)	(自 至	平成29年 4月 1日 平成30年 3月31日)
営業収入		6,534,350		6,862,256
営業原価		6,067,452		6,441,568
営業総利益		466,898		420,688
販売費及び一般管理費				
役員報酬		60,870		63,000
従業員給料		72,933		72,801
賞与引当金繰入額		3,165		6,911
退職給付費用		4,719		3,519
福利厚生費		27,645		26,432
賃借料		3,668		6,909
租税公課		25,432		26,212
貸倒引当金繰入額		15,446		15,087
減価償却費		24,484		24,937
交際費		2,023		2,500
のれん償却額		27,931		27,931
その他		122,632		105,811
販売費及び一般管理費合計		360,058		382,054
営業利益		106,840		38,633
営業外収益				
受取利息		29		23
受取配当金		18,554		19,366
為替差益		-		1,529
経営指導料		4,800		4,800
受取事務手数料		3,720		1,330
受取手数料		22,942		18,802
受取家賃		77,763		77,208
受取補償金		36,000		20,000
雑収入		27,766		45,917
営業外収益合計		191,576		188,977
営業外費用				
支払利息		22,777		18,463
社債利息		1,912		1,353
賃貸費用		35,996		12,096
為替差損		2,436		-
支払手数料		20,681		14,488
雑損失		12,660		6,377
営業外費用合計		96,462		52,781
経常利益		201,954		174,830

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 7,207	1 7,529
投資有価証券売却益	106,959	46,729
特別利益合計	114,167	54,258
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 1,396	-
固定資産除却損	3 1,089	3 110
投資有価証券売却損	397	23,481
特別損失合計	2,883	23,591
税引前当期純利益	313,238	205,497
法人税、住民税及び事業税	49,058	78,876
法人税等調整額	-	22,320
法人税等合計	49,058	56,555
当期純利益	264,180	148,941

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
荷役関係下払費							
1 港湾運送費		4,251,468			4,593,197		
2 自動車運送費		347,794			355,508		
3 通関費		81,268			94,188		
4 港湾荷役		41,002	4,721,534	77.8	17,933	5,060,828	78.6
作業運送費							
1 賃金		353,048			349,255		
2 福利厚生費		77,957			78,272		
3 賞与引当金繰入額		18,402			19,853		
4 退職給付費用		23,346			17,776		
5 燃料油脂費		39,921			43,188		
6 修繕費		58,523			61,133		
7 減価償却費		43,190			43,490		
8 施設使用料		47,206			43,026		
9 その他		65,815	727,414	12.0	63,495	719,492	11.2
業務営業費							
1 給料・賃金		252,899			270,155		
2 福利厚生費		62,206			65,084		
3 賞与引当金繰入額		17,151			16,914		
4 退職給付費用		17,879			14,687		
5 減価償却費		16,166			16,611		
6 賃借料		59,603			75,484		
7 その他		192,596	618,503	10.2	202,309	661,246	10.2
合計			6,067,452			6,441,568	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	314,304	433,446	747,751	5,856	701,133	695,277
当期変動額							
当期純利益						264,180	264,180
自己株式の取得							
利益準備金の取崩					5,856	5,856	-
資本準備金の取崩		261,830	261,830	-			
欠損填補			695,277	695,277		695,277	695,277
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	261,830	433,446	695,277	5,856	965,313	959,457
当期末残高	2,394,398	52,473	-	52,473	-	264,180	264,180

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	11,054	2,435,817	251,010	251,010	2,184,807
当期変動額					
当期純利益		264,180			264,180
自己株式の取得	134	134			134
利益準備金の取崩		-			-
資本準備金の取崩		-			-
欠損填補		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			80,729	80,729	80,729
当期変動額合計	134	264,045	80,729	80,729	344,774
当期末残高	11,189	2,699,863	170,281	170,281	2,529,582

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	52,473	52,473	-	264,180	264,180
当期変動額						
剰余金の配当				6,216	68,382	62,165
当期純利益					148,941	148,941
自己株式の取得						
自己株式の処分					13	13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	6,216	80,545	86,761
当期末残高	2,394,398	52,473	52,473	6,216	344,725	350,942

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	11,189	2,699,863	170,281	170,281	2,529,582
当期変動額					
剰余金の配当		62,165			62,165
当期純利益		148,941			148,941
自己株式の取得	458	458			458
自己株式の処分	26	12			12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18,770	18,770	18,770
当期変動額合計	431	86,329	18,770	18,770	67,559
当期末残高	11,621	2,786,193	189,051	189,051	2,597,141

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	313,238	205,497
減価償却費	109,184	85,786
のれん償却額	27,931	27,931
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	15,446	15,087
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	2,913	4,960
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	4,778	15,560
受取利息及び受取配当金	18,584	19,389
支払利息	24,689	19,817
為替差損益 ( は益 )	892	509
有形固定資産除却損	1,089	110
有形固定資産売却損益 ( は益 )	5,810	7,529
投資有価証券売却損益 ( は益 )	106,562	23,248
売上債権の増減額 ( は増加 )	53,756	77,285
仕入債務の増減額 ( は減少 )	35,393	50,316
立替金の増減額 ( は増加 )	36,793	44,831
その他の資産の増減額 ( は増加 )	12,846	10,560
その他の負債の増減額 ( は減少 )	52,149	36,584
小計	396,047	263,671
利息及び配当金の受取額	18,584	19,389
利息の支払額	24,920	20,025
法人税等の支払額	35,330	58,375
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>354,381</b>	<b>204,659</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	50,760	44,980
有形固定資産の売却による収入	9,722	7,670
投資有価証券の取得による支出	488,654	570,596
投資有価証券の売却による収入	482,078	570,829
無形固定資産の取得による支出	-	57,170
その他の支出	46,646	10,782
その他の収入	35,356	18,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,904</b>	<b>86,432</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	20,600	66,400
長期借入れによる収入	875,000	560,000
長期借入金の返済による支出	790,902	677,774
社債の償還による支出	156,800	156,800
自己株式の取得による支出	134	458
配当金の支払額	-	61,060
リース債務の返済による支出	26,656	23,475
自己株式の売却による収入	-	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,893	425,955
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	216,584	307,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,907,888	2,124,473
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,124,473	1 1,816,745

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法で、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、車両運搬具のうち、けん引車及び被けん引車の法定耐用年数は4年であります。これを前者については6年で、また後者については10年で、償却しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については社内における利用可能期間(5年)によっております。

ただし、のれんについては、その効果の及ぶ期間(20年)にわたって定額法により償却しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の発行期間に対応した期間で均等償却しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法による限度相当額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

#### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

#### 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	50,499千円	42,819千円
土地	573,132千円	573,132千円
投資有価証券	181,846千円	- 千円
計	805,478千円	615,951千円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	381,763千円	163,660千円
長期借入金	729,622千円	254,510千円
計	1,111,385千円	418,170千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	280千円
支払手形	- 千円	13,757千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	7,207千円	7,529千円
計	7,207千円	7,529千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	1,396千円	- 千円
計	1,396千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	259千円	0千円
車両運搬具	- 千円	30千円
工具、器具及び備品	829千円	80千円
計	1,089千円	110千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	62,280	-	-	62,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	111,493	3,069	-	114,562

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,069株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	62,280	-	56,052	6,228

(注) 平成29年6月27日開催の第97期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式数は56,052,355株減少し、6,228,039株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	114,562	1,015	103,134	12,443

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 841株

1株に満たない端株の買取りによる増加 174株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株の割合で併合した

ことによる減少 103,106株

単元未満株式の売渡請求による減少 28株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	62	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日



(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	2,124,473千円	1,816,745千円
預入期間が3 <sup>99</sup> 月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,124,473千円	1,816,745千円

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、複合機及び弁天営業所におけるフォークリフトであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入、社債による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日回収管理及び残高管理を行なう体制としております。

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが主に業務上の関係を有する企業の株式であり、各四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社では各四半期ごとに資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額( 1 )	時価( 1 )	差額
(1) 現金及び預金	2,124,473	2,124,473	
(2) 営業未収入金	756,071	756,071	
(3) 立替金	440,259	440,256	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	904,383	904,383	
(5) 固定化営業債権	311,832		
貸倒引当金( 2 )	157,284		
	154,547	154,547	
(6) 営業未払金	(546,991)	(546,991)	
(7) 短期借入金	(66,400)	(66,400)	
(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(1,782,535)	(1,786,742)	4,207
(9) 社債(1年内償還予定の長期社債を含む)	(332,000)	(334,586)	2,586

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2 ) 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（ 1 ）	時価（ 1 ）	差額
(1) 現金及び預金	1,816,745	1,816,745	
(2) 営業未収入金	831,736	831,736	
(3) 立替金	395,427	395,427	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	908,627	908,627	
(5) 固定化営業債権 貸倒引当金（ 2 ）	337,086 166,984		
	170,102	170,102	
(6) 営業未払金	(601,481)	(601,481)	
(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(1,664,761)	(1,664,988)	227
(8) 社債（1年内償還予定の長期社債を含む）	(175,200)	(176,227)	1,077

- ( 1 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。  
( 2 ) 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、並びに(3) 立替金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格、証券投資信託は基準価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (5) 固定化営業債権  
これらの時価は回収可能額によっております。
- (6) 営業未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。
- (8) 社債（1年内償還予定の長期社債を含む）  
社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	7,710	7,710

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,124,473
営業未収入金	756,071
立替金	440,259
合計	3,320,803

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,816,745
営業未収入金	831,736
立替金	395,427
合計	3,043,910

( ) 固定化営業債権については、決算日後の償還予定額の見積りが困難であるため、記載を省略しております。

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額  
前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	66,400					
社債	156,800	101,800	47,050	26,350		
長期借入金	597,963	532,800	377,976	215,551	58,244	

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	101,800	47,050	26,350			
長期借入金	681,012	514,699	329,736	124,334	14,980	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	124,324	96,280	28,044
	(2)債券			
	(3)その他			
小計		124,324	96,280	28,044
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	772,806	968,234	195,427
	(2)債券			
	(3)その他	7,251	10,150	2,898
小計		780,058	978,384	198,325
合計		904,383	1,074,664	170,281

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去2年にわたり30%超下落した状態にあり、回復する合理的な根拠がない場合に減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	85,837	48,461	37,376
	(2)債券			
	(3)その他			
小計		85,837	48,461	37,376
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	815,617	1,039,068	223,450
	(2)債券			
	(3)その他	7,172	10,150	2,977
小計		822,789	1,049,218	226,428
合計		908,627	1,097,679	189,051

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去2年にわたり30%超下落した状態にあり、回復する合理的な根拠がない場合に減損処理を行っております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	482,078	106,959	397
合計	482,078	106,959	397

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	570,829	46,729	23,481
合計	570,829	46,729	23,481

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておらず、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型制度である退職一時金制度を採用しており、退職一時金の一部は当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を算定しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	207,891	千円
退職給付費用	47,244	"
退職給付の支払額	23,400	"
制度への拠出額	19,066	"
退職給付引当金の期末残高	212,669	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職給付債務	319,911	千円
中小企業退職金共済制度からの支給額	107,242	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	212,669	"
退職給付引当金	212,699	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	212,699	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	47,244	千円
----------------	--------	----

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型制度である退職一時金制度を採用しており、退職一時金の一部は当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を算定しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	212,669	千円
退職給付費用	35,982	"
退職給付の支払額	31,372	"
制度への拠出額	20,170	"
退職給付引当金の期末残高	197,109	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職給付債務	315,448	千円
中小企業退職金共済制度からの支給額	118,339	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	197,109	"
退職給付引当金	197,109	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	197,109	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	35,982	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	11,929千円	13,357千円
貸倒引当金	609千円	1,482千円
未払事業税	5,170千円	5,629千円
その他	1,189千円	3,793千円
評価性引当金	18,898千円	1,941千円
計	千円	22,320千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	65,034千円	60,275千円
其他有価証券評価差額金	52,072千円	57,811千円
貸倒引当金	79,348千円	83,885千円
繰越欠損金	11,357千円	千円
その他	7,614千円	9,741千円
評価性引当金	215,426千円	211,713千円
計	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	22,320千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	1.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 "	0.6 "
住民税均等割等	1.8 "	2.7 "
評価性引当金の増減額	20.1 "	15.6 "
その他	2.7 "	8.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7%	27.5%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は統括本部において港湾運送事業を統括し、国内本部において自動車運送事業を統括しております。「港湾運送事業」は港湾運送輸出・輸入業、近海輸送業、港湾荷役業、倉庫業を含んでおります。「自動車運送事業」は、海上コンテナ輸送、フェリー輸送、トラック輸送を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,299,264	229,021	6,528,286	6,064	6,534,350	-	6,534,350
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,699,708	423,336	2,123,044	-	2,123,044	2,123,044	-
計	7,998,972	652,358	8,651,330	6,064	8,657,395	2,123,044	6,534,350
セグメント利益 又は損失( )	481,140	48,122	433,018	5,938	438,957	332,116	106,840
セグメント資産	5,579,872	226,261	5,806,133	2,306	5,808,440	-	5,808,440
その他の項目							
減価償却費	64,447	19,369	83,817	24	83,841	-	83,841

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、332,116千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,581,127	275,170	6,856,297	5,958	6,862,256	-	6,862,256
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,654,843	383,946	2,038,790	-	2,038,790	2,038,790	-
計	8,235,971	659,116	8,895,087	5,958	8,901,046	2,038,790	6,862,256
セグメント利益 又は損失( )	443,222	52,640	390,582	5,846	396,428	357,795	38,633
セグメント資産	5,307,829	256,236	5,564,066	2,393	5,566,460	-	5,566,460
その他の項目							
減価償却費	61,374	23,639	85,014	24	85,039	-	85,039

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、357,795千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	-	27,931
当期末残高	265,240	13,960	279,200	110	-	279,310

(注)「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	-	27,931
当期末残高	238,716	12,564	251,280	99	-	251,379

(注)「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	406円91銭	1株当たり純資産額	417円84銭
1株当たり当期純利益	42円50銭	1株当たり当期純利益	23円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合につ  
い ては、前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株  
当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	264,180	148,941
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	264,180	148,941
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,216,708	6,216,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		

4 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,529,582	2,597,141
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,529,582	2,597,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数 (株)	6,216,583	6,215,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	863,322	11,313	950	873,685	729,323	15,540	144,362
構築物	27,774	790		28,564	25,306	313	3,258
機械及び装置	106,849			106,849	104,798	3,817	2,050
車両運搬具	653,128	38,869	23,478	668,519	601,652	24,768	66,866
工具、器具及び備品	132,605	2,126	2,055	132,676	121,038	5,518	11,638
リース資産	62,329	3,012		65,342	35,317	11,924	30,025
土地	576,183			576,183			576,183
有形固定資産計	2,422,193	56,112	26,483	2,451,822	1,617,436	61,883	834,385
無形固定資産							
のれん	584,786			584,786	333,406	27,931	251,379
ソフトウェア	46,770	76,170	46,170	76,770	695	9,357	76,075
電信電話専用施設利用権	360			360	346	17	14
電話加入権	4,188			4,188			4,188
リース資産	69,950		69,950			13,990	
無形固定資産計	706,054	76,170	116,120	666,104	334,447	51,295	331,656
長期前払費用	13,916	110		14,026	10,220	2,126	3,805
繰延資産							
社債発行費	19,929		4,453	15,476	12,148	3,564	3,328
繰延資産計	19,929		4,453	15,476	12,148	3,564	3,328

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

車両運搬具	国内本部	トラクターヘッド4台	36,000千円
ソフトウェア	本社	システム更新	72,670千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

車両運搬具	国内本部	トラクターヘッド6台	13,890千円
リース資産	本社	償却済ソフトウェア	69,950千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成24年 7月20日	54,150	32,850 (21,300)	0.62	無担保社債	平成31年 7月19日
第5回無担保社債	平成25年 3月29日	30,000		0.45	無担保社債	平成30年 3月29日
第6回無担保社債	平成25年 5月22日	75,450	54,150 (21,300)	0.60	無担保社債	平成32年 5月22日
第7回無担保社債	平成25年 11月22日	57,400	43,200 (14,200)	0.58	無担保社債	平成32年 11月20日
第8回無担保社債	平成26年 2月28日	40,000	20,000 (20,000)	0.44	無担保社債	平成31年 2月25日
第9回無担保社債	平成26年 9月30日	75,000	25,000 (25,000)	0.10	無担保社債	平成30年 9月28日
合計		332,000	175,200 (101,800)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
101,800	47,050	26,350		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66,400			
1年以内に返済予定の長期借入金	597,963	681,012	1.03	
1年以内に返済予定のリース債務	23,107	10,437	4.60	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,184,572	983,749	0.83	平成30年4月 ~平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,339	23,793	4.74	平成30年4月 ~平成34年9月
合計	1,903,381	1,698,992		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	514,699	329,736	124,334	14,980
リース債務	8,917	8,804	5,789	282



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	264,078	16,889		1,801	279,166
賞与引当金	38,720	43,680	38,720		43,680

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,801千円でありま  
す。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,743
預金	
当座預金	1,512,331
普通預金	71,799
定期預金	201,900
その他預金	22,971
計	1,809,002
合計	1,816,745

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンフロロシステム株式会社	2,112
共和運輸倉庫	700
くろがね興産株式会社	370
合計	3,182

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年4月満期	1,554
平成30年5月満期	651
平成30年6月満期	775
平成30年7月満期	201
合計	3,182

営業未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合鐵大阪物流株式会社	103,552
南日本汽船株式会社	60,026
株式会社トランザップジャパン	52,002
セイノーロジックス株式会社	47,014
三井倉庫株式会社 関西支社	36,263
その他	532,879
合計	831,736

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
756,071	7,668,383	7,592,718	831,736	90.1	37.8

立替金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シキボウ株式会社	18,271
株式会社トランザップ・ジャパン	17,419
寿工業株式会社	16,535
その他	343,201
合計	395,427

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	105,691
トレーディア株式会社	100,215
合同製鐵株式会社	84,140
SCREENホールディングス株式会社	75,270
株式会社アカツキ	70,700
新日鐵住金株式会社	51,403
野村ホールディングス株式会社	46,147
パナソニック株式会社	45,630
その他	329,970
計	909,166
その他 (証券投資信託の受益証券)	
グローバル債券ファンド	7,172
計	7,172
合計	916,338

固定化営業債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビジネス・サポート株式会社	312,584
阪神コンテナ・ビジネス株式会社	24,502
合計	337,086

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二海運株式会社	9,000
株式会社大阪ワッチマン協会	6,090
鶴丸海運株式会社	4,200
進栄運輸有限公司	3,920
笠組株式会社	3,240
その他	13,643
合計	40,093

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年4月満期	16,813
平成30年5月満期	14,551
平成30年6月満期	8,729
合計	40,093

営業未払金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新富運送株式会社	33,058
不二海運株式会社	25,682
ケイエスエス株式会社	17,069
大和運輸株式会社	15,455
株式会社双運管理	15,344
南日本汽船株式会社	14,649
SHANGHAI DREAMAKER INTERNATIONAL	12,843
株式会社新和ロジテム	12,363
梶原運輸株式会社	11,661
その他	443,354
合計	601,481

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	1,657	3,352	5,150	6,862
税引前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	70	109	172	205
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	56	87	139	148
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.02	14.07	22.45	23.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.02	5.05	8.38	1.51

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合について  
いは、前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

参考 次条の内容：当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第97期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月27日近畿財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第97期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年7月28日近畿財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第97期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月27日近畿財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第98期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月14日近畿財務局長に提出。

第98期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日近畿財務局長に提出。

第98期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日近畿財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ  
く 臨時報告書

平成30年6月28日に近畿財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社大運  
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 深 井 大 督

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大運の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大運の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社大運が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。